

# 令和8年度 延岡への新たな 流れをつくる誘客事業 概要

---

～令和8年1月5日から受付開始～

# 令和8年度 延岡への新たな流れをつくる誘客事業（宿泊型）

延岡旅行商品造成についてお一人あたり **7,000円** を補助します！

募集型企画旅行  
（宿泊を伴うツアー）

受注型企画旅行  
（宿泊を伴うツアー）

要件1) 1企画あたりの合計送客人数が **10名以上** であること

要件2) 延岡市内の宿泊施設に1泊以上 **1泊朝食付5,000円以上** で手配

要件3) 延岡市内の飲食店にて **夕食4,000円以上** で手配

要件4) 延岡市内の道の駅や観光農園など **2ヶ所以上に立ち寄る** こと

要件1～4を全て満たした場合



(参加者1人あたり)

**7,000円補助！**

※令和8年1月5日以降から募集を開始、令和8年度内催行の旅行を対象とします。

ただし、令和8年3月31日までは、令和8年8月31日までに催行するツアーのみ申請可能です。

※フリープランの場合は補助額4,500円で、要件4は不要です。ただし、フリープランの受注型は補助対象外とします。

※スポーツ・文化合宿、大会等への参加やその同行など、本市の観光以外を主目的とした旅行は補助対象外とします。

# 令和8年度 延岡への新たな流れをつくる誘客事業（フリー宿泊型）

延岡旅行商品造成についてお一人あたり **4,500円** を補助します！

募集型企画旅行  
(フリープラン宿泊を伴うツアー)

要件1) 1企画あたりの合計送客人数が **10名以上** であること

要件2) 延岡市内の宿泊施設に1泊以上 **1泊朝食付5,000円以上** で手配

要件3) 延岡市内の飲食店にて **夕食4,000円以上** で手配

要件1～3を全て満たした場合



(参加者1人あたり)

**4,500円** 補助！

※令和8年1月5日以降から募集を開始、令和8年度内催行の旅行を対象とします。

ただし、令和8年3月31日までは、令和8年8月31日までに催行するツアーのみ申請可能です。

※フリープランの日帰り旅行、受注型旅行は補助対象外とします。

※スポーツ・文化合宿、大会等への参加やその同行など、本市の観光以外を主目的とした旅行は補助対象外とします。

# 令和8年度 延岡への新たな流れをつくる誘客事業（日帰り型）

延岡旅行商品造成についてお一人あたり **1,000円** を補助します！

募集型企画旅行  
（日帰りツアー）

受注型企画旅行  
（日帰りツアー）

要件1) 1企画あたりの合計送客人数が **20名以上** であること

要件2) 延岡市内の飲食店にて **昼食1,500円以上** で手配

要件3) 延岡市内の道の駅や観光農園など **1ヶ所以上に立ち寄る** こと

要件1～3を全て満たした場合



(参加者1人あたり)

**1,000円** 補助！

※令和8年1月5日以降から募集を開始、令和8年度内催行の旅行を対象とします。

ただし、令和8年3月31日までは、令和8年8月31日までに催行するツアーのみ申請可能です。

※フリープランの日帰り旅行は補助対象外とします。

※スポーツ・文化合宿、大会等への参加やその同行など、本市の観光以外を主目的とした旅行は補助対象外とします。

# 令和8年度 延岡への新たな流れをつくる誘客事業（広告宣伝）

## 延岡旅行商品販売にあたり広告宣伝費用 最大50,000円を補助します！

募集型企画旅行  
（宿泊を伴うツアー）  
（日帰りツアー）

受注型企画旅行  
（宿泊を伴うツアー）  
（日帰りツアー）

要件1) 宿泊型、日帰り型の各要件を満たしたツアー企画であること

要件2) 旅行参加者募集の為に新聞・WEBへの広告掲載やチラシの折込み等である事

要件3) 広告に、延岡の観光をPRする内容を含めること

注) 当該広告紙面等において本旅行企画広告の占める按分での金額上限となります。

例) 広告紙面10万円の場合  
1/2以上の場合、50,000円  
1/4の場合、25,000円

要件1～3をすべて満たした  
広告・宣伝の場合



(1企画あたり)

**上限50,000円補助！**

※ツアーが中止になった場合でも、要件を満たせば補助対象とします。ただし、実績報告の提出や補助金請求は、令和8年4月1日以降に受け付けます

※広告宣伝費用の中に補助事業者の自社調達又は関係会社からの調達分がある場合、取引価格から利益等相当額を控除した金額を補助対象経費として下さい。

※ツアー終了後に、広告費用明細がわかる書類（領収書等）をご提出いただきます。当該書類が、本ツアーにかかる広告宣伝費用であること、またはその費用額が明確に確認できない場合は、補助対象として認められないことがございます。